

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	4
事業名	障害者地域生活支援事業	会計	款	項	目
		一般	3	1	1
施策	2 人にやさしいまち	課名	地域福祉課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名			
	2-2-4 障がい者福祉の推進				
主要施策	①障がい者支援の総合的推進				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	障害者地域生活支援事業…障害者総合支援法に基づき、地域で安心して暮らせるよう相談支援を実施し、障がいの状況に応じて各種障害福祉サービスを提供する。 社会福祉法人運営補助事業…社会福祉法人いずみへ補助を行い、安定した運営体制のもと、障がい者への適正なサービス提供により、自立した日常生活が可能となる。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			47,879		49,340	50,188		
財源内訳	直接事業費 A		35,891		37,352	39,190		
	うち一般財源		17,243		20,906	14,002		
人件費 (千円) B			11,988		11,988	10,998		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.68	11088	1.68	11088	1.53	10098
	臨時職員 (人・千円)		0.5	900	0.5	900	0.5	900

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 (事業を拡充して継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	地域生活支援拠点等の整備について、障がい者協議会で検討を行う。 また、重度障害者加算助成補助金について、近隣市町の現状も踏まえ、補助単価を見直していく。	③取組の課題	令和2年度末までに地域生活支援拠点等を整備する必要がある。
②R1年度に実施した取り組み	障害者総合支援法に基づき、市町村事業である障害福祉サービスを提供しました。 地域生活支援拠点等の整備について、障がい者協議会で検討を重ねました。 また、重度障害者加算助成補助金については、補助単価の見直しについて、事業者と協議を行いました。	④今後の改善計画	地域生活支援拠点等の整備について、桑員圏域で検討していく必要があり、委託する場合には、事業内容を検討していく。 また、重度障害者加算助成補助金については、令和3年度から減額する。